

■研究基本計画

本研究所では、特別支援教育のナショナルセンターとして、障害のある子ども一人一人の教育的ニーズに対応した教育の実現に貢献するために、国として特別支援教育政策上重要性の高い課題に対する研究や教育現場等で求められている喫緊の課題に対応した実際的な研究に取り組んでいます。

こうした研究活動を、中長期を展望しつつ、計画的に進めるため、研究基本計画を策定しています。平成24年2月には、国の政策動向等を踏まえ、平成20年8月に策定した計画の改訂を行いました。

■研究体制

研究活動を組織的に行うために、各年度の研究計画を立案するとともに、進行管理等を行う「研究班」を設けています。研究班は、以下の12の班で構成され、研究課題に応じたチームを構成して研究を推進しています。

平成25年度研究班一覧

| 研究班 | | 班長 | 副班長 |
|-------------------------------------|---|--------|--------|
| 特定の障害種別によらない総合的課題、障害種別共通の課題に対応する研究班 | 障害のある子どもの教育の在り方に関する研究班 (在り方班) | 笹森 洋樹 | 久保山 茂樹 |
| | 特別支援教育の推進に関する研究班 (推進班) | 原田 公人 | 長沼 俊夫 |
| | ICT及びアシスティブ・テクノロジーに関する研究班 (ICT・AT班) | 金森 克浩 | 棟方 哲弥 |
| 障害種別専門分野の課題に対応する研究班 | 重複障害のある子どもの特別支援教育に関する研究班 (重複班) | 熊田 華恵 | 齊藤 由美子 |
| | 視覚障害のある子どもの特別支援教育に関する研究班 (視覚班) | 澤田 真弓 | 田中 良広 |
| | 聴覚障害のある子どもの特別支援教育に関する研究班 (聴覚班) | 藤本 裕人 | 庄司 美千代 |
| | 知的障害のある子どもの特別支援教育に関する研究班 (知的班) | 武富 博文 | 涌井 恵 |
| | 肢体不自由のある子どもの特別支援教育に関する研究班 (肢体不自由班) | 徳永 亜希雄 | 長沼 俊夫 |
| | 病弱・身体虚弱等にある子どもの特別支援教育に関する研究班 (病弱班) | 新平 鎮博 | 日下 奈緒美 |
| | 言語障害のある子どもの特別支援教育に関する研究班 (言語班) | 牧野 泰美 | 久保山 茂樹 |
| | 自閉症のある子どもの特別支援教育に関する研究班 (自閉症班) | 佐藤 肇 | 岡本 邦広 |
| | 発達障害（LD・ADHD・高機能自閉症等）のある子ども又は情緒障害のある子どもの特別支援教育に関する研究班 (発達・情緒班) | 梅田 真理 | 玉木 宗久 |

■研究区分

本研究所の研究については、以下の区分に従って実施します。

なお、平成 23 年度から、中期目標期間を見通して特定の包括的研究テーマ（領域）を設定し、複数の研究課題から構成された研究を進める「中期特定研究制度」を創設しました。研究テーマとしては「インクルーシブ教育システムに関する研究」、「特別支援教育における ICT の活用に関する研究」を設定しています。

| 研究区分 | 研究の性質 |
|--------|--|
| 基幹研究 | <p>本研究所が主体となって実施する研究で、運営費交付金を主たる財源とするもの その内容等により、以下のとおり区分する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門研究 A 特定の障害種別によらない総合的課題、障害種別共通の課題に対応した研究 ・ 専門研究 B 障害種別専門分野の課題に対応した研究 ・ 専門研究 A、専門研究 B につなげることを目指して実施する予備的、準備的研究 |
| 外部資金研究 | 科研費等の外部資金を獲得して行う研究 |
| 受託研究 | 外部からの委託を受けて行う研究 |
| 共同研究 | 本研究所と大学や民間などの研究機関等と共同で行う研究 |

■研究の企画立案から実施、評価及び普及の過程

各研究の企画立案から実施、評価及び普及までをおおむね次のような過程で行い、研究の企画立案や実施に教育現場のニーズ等を的確に反映するとともに、評価を研究の質的向上に生かし、研究成果の効果的普及にも努めるものとしています。

◆研究の企画と実施の計画

研究基本計画やこれまでの研究ニーズ調査結果等を踏まえ、各研究班において研究課題の企画やその検討を行い、研究実施計画書の作成を進めるとともに並行して、当該研究の概要について都道府県等教育委員会や関係団体等に対し意見照会（研究ニーズ調査）を行います。その意見照会の結果も踏まえ、研究実施計画書について必要に応じて見直しを行います。

◆研究の実施及び中間評価

研究実施計画書に基づき研究活動を実施します。研究期間は原則 2 年を年限とし、研究期間の中間点において、研究の進捗状況等について中間評価（研究所内による内部評価）を実施します。

◆研究成果のまとめと評価

研究の成果を研究成果報告書にまとめます。また、研究成果報告書等の成果物を基に研究の最終評価（研究所内による内部評価）及び研究所が外部に委嘱する評価者による外部評価を実施します。

◆研究成果の普及

研究成果報告書・刊行物、Web サイト、メールマガジン、研究所セミナー、日本特殊教育学会等の関連学会、研究所が主催する研修事業、各都道府県教育委員会等が開催する研修・研究会などを通して研究成果を普及します。

■研究概要

平成 25 年度に実施する研究の概要は以下のとおりです。

平成25年度研究課題一覧

| 研究区分 | 研究課題名 | 研究班 | 研究代表者 | 研究期間 |
|--------|--|----------|--------|-----------|
| 専門研究 A | 特別支援学校及び特別支援学級における教育課程の編成と実施に関する研究 | 推進班 | 原田 公人 | 平成24～25年度 |
| | インクルーシブ教育システム構築に向けた取組を支える体制づくりに関する実際研究 －モデル事業等における学校や地域等の実践を通じて－ 【中期特定研究（インクルーシブ教育システムに関する研究）】 | 在り方班 | 笹森 洋樹 | 平成25～26年度 |
| | デジタル教科書・教材の試作を通じたガイドラインの検証 －アクセシブルなデジタル教科書の作成を目指して－ 【中期特定研究（特別支援教育における ICT の活用に関する研究）】 | ICT・AT 班 | 金森 克浩 | 平成24～25年度 |
| 専門研究 B | 特別支援学校（視覚障害）における教材・教具の活用及び情報の共有化に関する研究－ICTの役割を重視しながら－ 【中期特定研究（特別支援教育における ICT の活用に関する研究）】 | 視覚班 | 金子 健 | 平成24～25年度 |
| | 知的障害教育における組織的・体系的な学習評価の推進を促す方策に関する研究 －特別支援学校（知的障害）の実践事例を踏まえた検討を通じて－ | 知的班 | 尾崎 祐三 | 平成25～26年度 |
| | 特別支援学校（肢体不自由）の AT・ICT 活用の促進に関する研究－小・中学校等への支援を目指して－ 【中期特定研究（特別支援教育における ICT の活用に関する研究）】 | 肢体不自由班 | 長沼 俊夫 | 平成24～25年度 |
| | ことばの遅れを主訴とする子どもに対する早期からの指導の充実に関する研究 －子どもの実態の整理と指導の効果の検討－ | 言語班 | 久保山 茂樹 | 平成24～25年度 |
| | 自閉症・情緒障害特別支援学級に在籍する自閉症のある児童生徒の算数科・数学科における学習上の特徴の把握と指導に関する研究 | 自閉症班 | 岡本 邦広 | 平成24～25年度 |
| | 高等学校における発達障害等の特別な支援を必要とする生徒への指導・支援に関する研究 －授業を中心とした指導・支援の在り方－ | 発達・情緒班 | 笹森 洋樹 | 平成24～25年度 |
| | 重度・重複障害のある子どもの実態把握、教育目標・内容の設定、及び評価等に資する情報パッケージ（試案）の開発研究 | 重複班 | 齊藤 由美子 | 平成25～26年度 |

上記の他、「専門研究 A、専門研究 B につなげることを目指して実施する予備的、準備的研究」として、聴覚障害教育における教科指導等の充実へ資する教材活用に関する研究を単年度で実施します。

また、文部科学省が平成 24 年 12 月 5 日に公表した「通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について」のフォローアップ調査を実施します。

●専門研究A

特別支援学校及び特別支援学級における教育課程の編成と実施に関する研究

研究期間 平成24～25年度

研究班 推進班

研究代表者 原田 公人

研究分担者 長沼 俊夫 (副代表)、柘植 雅義、尾崎 祐三、小林 倫代、金子 健、日下 奈緒美
柳澤 亜希子、神山 努

概要：

平成22～23年度に実施した専門研究A「特別支援学校における新学習指導要領に基づいた教育課程編成の在り方に関する実際研究」では、約1,000校ある全ての特別支援学校への質問紙調査により、新学習指導要領への移行に向けた時点での、教育課程編成の全体的な実施状況と課題を把握することができました。

本研究では、その結果も踏まえ、研究協力機関となる特別支援学校への継続的な訪問調査により前回の研究で明らかとなった課題である、複数障害種に対応する特別支援学校における教育課程編成、教育課程のいわゆる類型やコース制、高等部における職業教育、交流及び共同学習の教育課程での位置づけ、自立活動と他領域及び各教科の教育課程編成上の関連等について、現状を把握し、当該学校関係者の協力も得ながら、これらの課題解決のための教育課程編成の在り方について検討します。

また、特別支援学校の学習指導要領を参考にして編成することもできる小・中学校の特別支援学級における「特別的教育課程」の編成について検討します。具体的には、教育委員会への質問紙調査や学校への訪問調査により、特別支援学級での教育課程編成に関する手引書等の有無、学校での教育課程編成の手順等について、障害種別も考慮しながら、現状と課題を把握します。

さらに、以上の結果から、現行の学習指導要領に基づく教育課程の編成と実施の状況を総合的に考察し、次期学習指導要領改訂への基礎的資料としていきます。

インクルーシブ教育システム構築に向けた取組を支える体制づくりに関する実際研究 ーモデル事業等における学校や地域等の実践を通じてー

【中期特定研究(インクルーシブ教育システムに関する研究)】

研究期間 平成25～26年度

研究班 在り方班

研究代表者 笹森 洋樹

研究分担者 久保山 茂樹 (副代表)、新平 鎮博、小松 幸恵、牧野 泰美、佐藤 肇、齊藤 由美子
玉木 宗久、小澤 至賢、海津 亜希子、徳永 亜希雄、大崎 博史、熊田 華恵、庄司 美千代
松見 和樹、岡本 邦広、涌井 恵、伊藤 由美、石坂 務、森山 貴史

研究協力者 藤本 裕人、澤田 真弓

概要：

平成24年7月23日中央教育審議会初等中等教育分科会より、「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進(報告)」が出されました。本研究では、その内容を受け、インクルーシブ教育システム構築に向けた取組を円滑に進められるようにするため、平成23～

24年度に実施した中期特定研究、専門研究A「インクルーシブ教育システムにおける教育の専門性と研修カリキュラムの開発に関する研究」及び専門研究A「インクルーシブ教育システムの構築に向けた特別な支援を必要とする児童生徒への配慮や特別な指導に関する研究」で検討された教職員・学校や地域等における教育の専門性の内容が、それぞれの学びの場で獲得、発揮される過程やこのことに関わる組織運営の在り方について、文部科学省のモデル事業等の実践を通して検討、検証する事例研究を行います。

インクルーシブ教育システム構築に関し、平成23～24年度に実施した2つの中期特定研究の先行研究においては、教職員・学校や地域における教育の専門性が継続的に獲得、発揮されるためには、教育委員会にも支えられた学校等における組織的な取組が必要であり、また、様々な関係機関や人との連携、協働が重要であることが改めて確認されています。本研究ではこのことを踏まえて、インクルーシブ教育システム構築に向けた取組を進める上で、必要とされる効果的な研修の実施や情報共有、関係機関等との連携、協働等を含む組織運営等を体制づくりの問題としてとらえ、その在り方を検討します。

研究に当たっては、これまでの先進的な事例も参考にしながら、インクルーシブ教育システム構築に向けた取組を支える体制づくりに関し、重視すべき取組内容を整理します。さらに、整理された内容について、文部科学省のモデル事業等の実践と連携を図りながら、検討、検証する事例研究を行います。

このようにして検討、検証を行った取組内容を、それに関連する学校・地域の事例に関する情報とともにとりまとめて、発信することで、今後の学校や教育委員会等の実践に役立てることを目指します。

デジタル教科書・教材の試作を通じたガイドラインの検証

—アクセシブルなデジタル教科書の作成を目指して—

【中期特定研究（特別支援教育におけるICTの活用に関する研究）】

研究期間 平成24～25年度

研究班 ICT・AT班

研究代表者 金森 克浩

研究分担者 梅田 真理（副代表）、田中 良広、棟方 哲弥、武富 博文、横尾 俊、土井 幸輝

研究協力者 金子 健

概要：

本研究では、平成23年度に作成したデジタル教科書作成のためのガイドライン（試案）を基にして教科書の一部をデジタル化したものを試作し、その評価を行うことでガイドラインの有効性の検証と内容の改善を行います。

研究に当たっては、平成23年度に作成したデジタル教科書作成のためのガイドライン（試案）に基づいて複数の教科から教科書の一部の内容を取り上げ、デジタル化したものを試作します。この試作の過程で、研究協力者による機能評価を実施し、さらに、その評価結果を研究協力者との協議を通じて精査します。なお、学校での機能評価では、実際に児童生徒を指導する教員にデジタル教科書を試用してもらおうこととし、このことを通じて、ガイドライン（試案）の有効性を評価します。こうして得られた試案についての評価結果をガイドライン（試案）の改善に反映します。

本研究により、特別な教育的ニーズへの対応についてその有効性が検証された、デジタル教科書作成のためのガイドライン（試案）を提案することができると考えています。

●専門研究 B

特別支援学校（視覚障害）における教材・教具の活用及び情報の共有化に関する研究

－ ICT の役割を重視しながら－

【中期特定研究（特別支援教育における ICT の活用に関する研究）】

研究期間 平成 24～25 年度

研究班 視覚班

研究代表者 金子 健

研究分担者 棟方 哲弥、田中 良広、澤田 真弓、土井 幸輝

概要：

特別支援学校（視覚障害）は、自校における専門的で質の高い視覚障害教育を行うとともに、その専門性を基にして、地域の視覚障害教育の核となり、センター的機能を発揮しながら外部支援をさらに充実させていくことが求められています。

本研究では、その専門性の一つとして、特別支援学校（視覚障害）における教材・教具の整備と活用に関する実態や課題について把握し、教材・教具の充実と活用促進を図るための方策を検討するとともに、教材・教具の整備及び活用に係る情報共有の仕組みの在り方についても検討します。

これらの検討に当たっては、視覚障害教育において特に有用性が指摘されている ICT の役割を重視することとします。

知的障害教育における組織的・体系的な学習評価の推進を促す方策に関する研究

－特別支援学校（知的障害）の実践事例を踏まえた検討を通じて－

研究期間 平成 25～26 年度

研究班 知的班

研究代表者 尾崎 祐三

研究分担者 涌井 恵（副代表）、松見 和樹（同）、武富 博文、神山 努

概要：

学習評価は、児童生徒の学習状況を把握し、その結果を教育活動の充実に生かすために行うものです。知的障害教育では、個別に設定した指導目標や内容に基づいて指導が行われていますが、そこでは、目標設定や指導内容・方法の妥当性を高めることが課題となっており、この課題解決に当たって学習評価が大きな意味を持ってきます。予備的・準備的研究として平成 24 年度に行った調査では、評価の観点を定めて学習評価を行っている学校がある一方で、共通の観点を定めたり、評価の時期、方法を共有化したりするなどの組織的な取組には必ずしもなっていない学校があることが分かりました。また、個々の状況をみると、授業ごとや、一つの單元ごとに学習評価は行われていますが、相互の関連付けや、年間指導計画に基づく総括的な学習評価との結び付きが明確になっていない点も窺われました。

こうした点を踏まえ、本研究では、知的障害教育における組織的・体系的な学習評価の推進を促す方策について検討を行います。

研究の方法としては、特別支援学校（知的障害）を対象に、平成 24 年度調査の結果も踏まえながら、学習評価に関する研究の実施状況、組織的な学習評価の取組状況に関する質問紙調査を改めて実施し、学校が必要としている学習評価の実施方法や活用等の在り方について明らかにします。さらに、研究協力機関において評価の観点や評価方法の工夫、学習評価の PDCA サイクルについての聞き取りを

行うとともに、実践研究を実施し、それらを基に、組織的・体系的な学習評価を進める上で参考となる、評価手続きの明確化、共有化に当たっての考え方や評価実施上の留意点といった事項を、事例と併せて提示することを目指します。

研究の成果としては、特別支援学校（知的障害）や知的障害特別支援学級において組織的・体系的な学習評価を進めるための上記のような情報が提供されることで、目標設定や指導内容・方法の妥当性が高まり、教育活動の充実が図られることが期待されます。

特別支援学校（肢体不自由）の AT・ICT 活用の促進に関する研究

—小・中学校等への支援を目指して—

【中期特定研究（特別支援教育における ICT の活用に関する研究）】

研究期間 平成 24～25 年度

研究班 肢体不自由班

研究代表者 長沼 俊夫

研究分担者 金森 克浩（副代表）、徳永 亜希雄、齊藤 由美子

概要：

特別支援教育、とりわけ肢体不自由教育においては、これまでも児童生徒の多様な実態に応じての AT（Assistive Technology：アシスティブ・テクノロジー）活用はきわめて重要なものとしてとらえられてきました。しかしながら、特別支援学校（肢体不自由）における AT の活用では、専門性を有する特定の教員の有無に依存していることも併せて指摘されており、組織的な取組によるいっそうの促進が求められています。さらに、今後においては、特別支援学校（肢体不自由）における AT 活用の知見は、センター的機能が発揮される中で活かされることが望まれます。

本研究では、特別支援学校（肢体不自由）の AT 活用についての知見（情報、技術など）及びその促進に係る課題を整理・検討し、AT 活用の促進に有効と思われる実践事例を提案します。また、特別支援学校での知見を、センター的機能として、小・中学校等に在籍する肢体不自由のある児童生徒への支援において活用するなど、AT 活用の促進を図ることを目指して、その方策について検討します。

なお、この取組に当たっては、AT の中でも e-AT（electronic and information technology based Assistive Technology：電子情報通信技術をベースにした支援技術）とよばれる ICT（Information and Communication Technology：情報通信技術）の役割を重視することとします。

ことばの遅れを主訴とする子どもに対する早期からの指導の充実に関する研究

—子どもの実態の整理と指導の効果の検討—

研究期間 平成 24～25 年度

研究班 言語班

研究代表者 久保山 茂樹

研究分担者 小林 倫代（副代表）、牧野 泰美

概要：

「幼児ことばの教室」や「ことばの教室」では、ことばの遅れを主訴とする子どもや保護者への相談・支援を行ってきています。しかし、相談・支援の対象として示される「ことばの遅れ」には、様々な要因があるとみられ、その要因と子どもの実態、指導や支援の内容・方法の関係は未だ十分に整理されて

いません。そこで、最近進展してきている他領域での研究、例えば LD 教育やソーシャルスキル等の指導に関する研究成果や知見等も参考にしながら、言語障害教育の対象となる子どもの早期からの指導や支援の内容・方法について検討することとします。

研究に当たっては、「幼児ことばの教室」や「ことばの教室」で指導や支援を受けていることばの遅れを主訴とする子どもの実態を把握します。また、「幼児ことばの教室」や「ことばの教室」で指導を受けていることばの遅れを主訴とする子どもについて、子どもの成長に伴ってどのような指導や支援が行われているのかを把握し、発達段階に応じた指導や支援の内容・方法について整理します。

*「ことばの教室」とは、言語障害通級指導教室・言語障害特別支援学級を指します。

自閉症・情緒障害特別支援学級に在籍する自閉症のある児童生徒の算数科・数学科における学習上の特徴の把握と指導に関する研究

研究期間 平成 24～25 年度

研究班 自閉症班

研究代表者 岡本 邦広

研究分担者 柳澤 亜希子 (副代表)、佐藤 肇、石坂 務、笹森 洋樹

概要：

平成 22～23 年度の研究では、教科教育の中でも、自閉症の障害特性との関連が大きい国語科について取り上げました。この研究では、国語科の学習内容の習得状況を丁寧に把握し、習得状況に合った国語科のねらいを設定し、国語科指導内容の編成や国語科年間指導計画等の作成について検討を行い、自閉症の特性に応じた指導の在り方を示しました。このように、児童生徒の習得状況を把握した上で、授業を展開していくことは、担当教員が教科学習を進めていく上での基礎となり、数量や図形等に関する基礎的・基本的な知識・技能が生活や学習の基盤となる算数科・数学科においても重要であると考えました。

自閉症のある児童生徒は、算数科・数学科の授業では、計算等が得意な子がおり、各領域や観点別の学習状況にばらつきがあることが想定されます。また、算数科・数学科の学習を進める上で、自閉症のある児童生徒は、独自の考え方で解答している場合があり、担当教員は、その考え方を理解しながら指導を進めていく必要があります。

本研究では、自閉症・情緒障害特別支援学級に在籍する自閉症のある児童生徒の算数科・数学科における学習上の特徴を把握した上で必要な指導について検討を行うことを目的としています。

高等学校における発達障害等の特別な支援を必要とする生徒への指導・支援に関する研究 —授業を中心とした指導・支援の在り方—

研究期間 平成 24～25 年度

研究班 発達・情緒班

研究代表者 笹森 洋樹

研究分担者 梅田 真理 (副代表)、柘植 雅義、小松 幸恵、玉木 宗久、海津 亜希子、伊藤 由美

研究協力者 岡本 邦広

概要：

通常の学級における発達障害等の特別な支援を必要とする子どもへの配慮や支援等については、生活全般を一人の教師が担う小学校に比べて、中学校、高等学校では教科担任制をとり、体制づくりにおいても困難な面があることから、十分な取組ができていない現状にあります。特に高等学校においては、課程や学科の違いがあり、授業の工夫だけでなく、試験に関する配慮、評価の方法、進路指導等も大きな課題となることから、小学校、中学校とは異なる対応についての検討が必要です。

高等学校には、学習に対する苦手意識が固定化し、意欲がない生徒もいますが、分かりやすい支援や配慮、学びやすい科目の設定、個に応じた評価方法等の工夫により、学ぶ意欲が高まり、自立する力が伸びていく生徒も少なくないと思われまます。これらの取組に当たっては、個への配慮・支援だけでなく、学級集団全体への働きかけも考えていく必要があります。また、思春期の課題を抱える時期でもあり、まわりとの違いに気づく自己理解が不安要因になり二次障害につながることもあります。心のケアも含めた、個別的な支援を行う場や機能（例えば通級による指導に類似した形態の工夫）の活用等についても検討が求められます。

本研究は、高等学校における発達障害等の特別な支援を必要とする生徒の障害特性に応じた指導・支援の在り方について、「実態把握の方法」、「授業づくり」、「教育課程の編成」、「テストやプリント、教材」、「試験実施や評価方法」、「指導体制・指導形態」、「校内支援体制」等の視点から、主に授業を中心とした指導・支援の在り方について、研究協力校等での実践を通して検討します。

重度・重複障害のある子どもの実態把握、教育目標・内容の設定、及び評価等に資する情報パッケージ（試案）の開発研究

研究期間 平成 25 ～ 26 年度

研究班 重複班

研究代表者 齊藤 由美子

研究分担者 熊田 華恵（副代表）、大崎 博史、小澤 至賢

研究協力者 長沼 俊夫

概要：

学習指導要領では、家庭や地域、関係機関と連携した個別の教育支援計画の作成が求められています。また、同解説書では、個別の指導計画については、実態把握、指導目標の設定、指導内容や方法の工夫、適切な評価と指導の改善という PDCA の過程がとられるべきことが述べられています。平成 24 年度に実施した予備的・準備的研究では、特に重度・重複障害児について、適切な実態把握・評価、長期的な目標設定等に、多くの学校現場が困難を感じていました。本研究は、「複雑で多様なニーズのある子どもの現在及び将来を支える教育計画（個別の指導計画及び教育支援計画を含む。）を作成し実施する」という観点から、重度・重複障害児の教育計画の作成と実践に資する情報パッケージ（試案）を作成するとともに、学校現場での有用性の検証を通じ、その改善充実を図ることを目指します。

情報パッケージ（試案）の項目は予備的・準備的研究において重要性が認識された事項を基本にし、国内外の文献や実践的な知見を参考に各項目のコンテンツを作成します。また、学校現場での有用性検証に当たっては、研究協力機関における試用をお願いすることを計画しています。

本研究の成果は、重度・重複障害児が学ぶ特別支援学校等における、個別の教育支援計画、個別の指導計画の作成と、それらの計画に基づく教育実践の充実に資することが期待されます。

●外部資金研究

平成25年度科研費による研究課題一覧

| 研究種目 | 研究課題名 | 研究代表者 | 研究期間 |
|------------|---|--------|-----------|
| 基盤研究 (B) | 多層指導モデルによる学習困難への地域ワイドな予防的支援に関する汎用性と効果持続性 | 海津 亜希子 | 平成25～27年度 |
| | フランス通常教育の学業不振児課程への障害児統合の実態とインクルージョンの俯瞰図 | 棟方 哲弥 | 平成24～26年度 |
| 基盤研究 (C) | 日本型人工内耳教育支援システムの構築に関する研究 | 原田 公人 | 平成22～25年度 |
| | 発達障害児への災害時支援に関する研究 ー東日本大震災の被災体験調査をふまえてー | 梅田 真理 | 平成24～26年度 |
| | 2次元画像から3次元空間理解を促すための障害児教育用教材の開発と活用に関する研究 | 大内 進 | 平成24～26年度 |
| | 言語障害のある子どもに対する協調運動面の指導に関する実践的研究 | 小林 倫代 | 平成25～27年度 |
| | 吃音のある子どもの自己肯定感形成に向けた教員と保護者の協働支援プログラムの開発 | 牧野 泰美 | 平成25～27年度 |
| | 一貫した支援を実現するための幼稚園と小学校との連携内容・方法に関する実証的研究 | 久保山 茂樹 | 平成25～27年度 |
| | 盲ろう乳幼児と家族に対する超早期からの教育的支援プログラムの開発 | 熊田 華恵 | 平成25～27年度 |
| 挑戦的萌芽研究 | 点字学習者のための点字触読支援具の製法提案 | 土井 幸輝 | 平成24～26年度 |
| | 知的障害のある学習者を支援する " アニマター機能 " と新しい教科書アクセシビリティ | 棟方 哲弥 | 平成24～25年度 |
| | 発達障害のある子どもの東日本大震災における実態と必要な支援に関する研究 | 渥美 義賢 | 平成24～25年度 |
| | 聴覚障害児の数的事象を表す文理解の特徴を踏まえた教師用指導資料の作成 | 庄司 美千代 | 平成25～26年度 |
| 若手研究 (B) | 自閉症幼児の家族と教員との連携をめざしたパートナーシップの形成条件に関する研究 | 柳澤 亜希子 | 平成24～27年度 |
| | 発達障害児と共に学ぶ通常学級の学び方を学ぶ学習と協同学習を組合わせた指導の開発 | 涌井 恵 | 平成24～26年度 |
| | 発達障害児の保護者に対する物理的環境調整を主としたペアレント・トレーニングの開発 | 神山 努 | 平成25～27年度 |